

平成23年第2回定例会
一般質問通告表
《23人・37件》

平成23年6月6日
府中市議会

順	議員氏名	件名	頁
1	村崎啓二	1 府中市防災基本条例の制定など防災対策の強化に向けて	1
2	小野寺 淳	1 市内法務省関連施設の動向について 2 旧西東京警察病院跡地と学校用地確保について(その2)	3
3	臼井克寿	1 観光道路の整備拡充について	4
4	横田 実	1 府中市の農業・農地の保全について 2 市の情報発信について	5
5	加藤雅大	1 市民生活を守る府中市節電対策	6
6	手塚歳久	1 市内の放射線量測定について 2 LED灯・LED照明の早急な利用拡大を 3 郷土の森野球場・サッカー場へのトイレ増設について	7
7	桑島耕太郎	1 京王線武蔵野台駅と西武多摩川線白糸台駅の乗り換えの利便性について 2 ごみ行政に関する市の認識について 3 生活保護に関する市の対応状況について	8
8	備 邦彦	1 府中市の防災体制の整備について	8
9	目黒重夫	1 東日本大震災支援と防災対策の強化を 2 事務事業点検(府中版事業仕分け)について	9
10	杉村康之	1 その時、府中の避難所は	10
11	山上 稔	1 府中版コミュニティ・スクールについて 2 小・中学校における特別支援教育について	11
12	須山卓知	1 安心・安全な府中の「食」のために	11

順	議員氏名	件名	頁
13	西宮 幸一	1 府中市における今後の科学教育事業について 2 厳しい電力供給状況を見通した市の今後の対応について	12
14	田村 智恵美	1 精神障がい者の地域生活支援センター事業の充実を求めて	14
15	前田 弘子	1 「避難所管理運営マニュアル」策定の進捗状況はどうなっているのか 2 市独自の放射線量測定システムの導入を求める	15
16	浅田 多津子	1 選挙公報を全戸に配布することを求める	18
17	西村 陸	1 市民への情報伝達の質向上を目指して 「安心の暮らし」確保のために、緊急度の高い情報を早く確実に届けるには	19
18	吉村 文明	1 コミュニティFM放送の設置による防災対策等について	20
19	福田 千夏	1 電力危機に対する府中市としての取り組みについて －電力不足の長期化・環境対策のため、効率的なエネルギーの分散、省エネの推進を求めて－ 2 「被災者支援システム」の導入、運用について －災害時に住民本位の行政サービスが提供できる体制づくりを求めて－	21
20	奈良崎 久和	1 府中市の被災者支援・被災地支援のあり方について（府中市として心ある、できる限りの支援を） 2 メールによる情報発信システムの拡充について（より身近な情報発信サービスへの再構築を目指して）	23

順	議員氏名	件名	頁
21	遠田宗雄	1 災害時要援護者と言われる高齢者や障がい者、そして子供たちの安否確認など安全対策の強化を求めて	25
22	赤野秀二	1 震災から市民の命と財産を守るために、さらなる住宅耐震化促進策を求める 2 塀、生け垣の改修・整備について ーまちの安全性確保のためにー	26
23	服部ひとみ	1 放射能汚染の監視体制と情報提供について ー市独自の測定を求めますー 2 節電下における熱中症対策について	27

1 村崎啓二議員

1 府中市防災基本条例の制定など防災対策の強化に向けて

東日本大震災で犠牲になられた方々、被災され今なお厳しい環境にある皆様に、衷心よりお悔やみとお見舞い申し上げます。震災から80日を経た現在、復興は徐々に進んでいますが、福島原発事故の解決への道筋が不確かな中、震災全体の復興には、今後も多くの困難が予想されます。復興支援に向けての府中市の取り組みの一層の強化を求めます。

今回の地震による地殻変動により、東海関東大地震の危険性が高まったと指摘する専門家も多く、市の防災対策の強化を求める市民の声は非常に多くなっています。安全安心のまちづくりの推進に向け、以下質問します。

ア 東日本大震災に関する市の取り組みの自己評価と課題についてどのようにお考えですか。

イ 防災行政無線の強化について

今回の震災で、みずからの命をかけて住民避難を呼びかけ続けた宮城県南三陸町の女性職員の防災行政無線の放送により、多くの住民の命が救われました。府中市においても、防災行政無線による放送に市民の大きな関心が寄せられました。一方で、放送が聴きづらいとの声が寄せられました。市民の命を守る防災行政無線の充実が求められています。

① 防災行政無線の設置箇所と主な設置場所

② 聴きやすい防災行政無線に向けて、機能の強化、設置数の増加、設置場所や設置位置（高さ等）の改善など、どのように取り組みますか。

③ 開発等指導要綱に防災行政無線施設を位置づけ、中高層建築物の屋上や一定規模以上の宅地開発での防災行政無線設置を指導している自治体がありますが、市指導要綱に防災行政無線施設を加えることをいかがお考えですか。

ウ 緊急地震速報の防災行政無線への設置状況及び早期運用についてお伺いします。

エ 調布など地域コミュニティFMが、今震災の情報伝達に活用されましたが、府中地域の状況、市の支援体制についてお尋ねします。

オ 災害関連情報の格差（デジタルデバイド）の解消に向け、市ホームページ掲載の災害情報について、文化センターなど市施設、自治会掲示板などを活用して紙ベースの情報提供の強化についてどのようにお

考えですか。

カ 今回の震災を受け、防災ハンドブックの改訂版の発行が求められています。

① 現在活用しているハンドブックの発行時期とこれまでの発行間隔

② 改訂版防災ハンドブックの早期発行についてどのようにお考えですか。

③ 発行経費の縮減と発行間隔の短縮のため、市の「わたしの便利帳」との統合、あるいは広告を入れた「わたしの便利帳」方式の発行について、いかがお考えですか。

キ 避難所マニュアルの制定を含め府中市版の妊産婦・乳幼児を守る災害対策ガイドラインの策定についてどのようにお考えですか。

ク 今震災では、府中市内でも多くの帰宅困難者が生じました。帰宅困難者対策の充実に向けてどのように取り組みますか。

ケ 市内の最近の開発行為では、行きどまり道路が多く見受けられます。板橋区などでは、緊急時に二方向から避難ができるように隣地等の協力を得て避難経路を設ける「行きどまり道路の緊急避難路整備事業」を実施しています。袋路状道路について市の開発指導要綱でも設置基準を設けているところですが、二方向避難路の確保について既存住宅地を含め整備要綱の設置及び開発要綱の改善についてどのようにお考えですか。

コ 5月22日、多摩川の氾濫を想定した府中市合同水防演習が実施され、府中消防署、府中市消防団、府中市、災害ボランティアなどの皆様による緊張感に満ちた演習が繰り広げられました。国土交通省の浸水想定区域に指定されている多摩川府中市流域の水防対策の強化に向け質問します。

① 最近の府中市流域における多摩川の出水状況と氾濫危険水位に達した状況を伺います。

② 府中市流域に多摩川の水位観測所、ライブカメラなど水位をリアルタイムで監視する施設はありますか。ない場合は、多摩川の水位はどのように観測しているのですか。観測施設、装置の設置について国にどのように働きかけていますか。

③ 多摩川水害の危険要素として、市内豪雨のほかに小河内ダムの放流、水再生センターからの放流がありますが、水防の視点からどのように取り組んでいますか。

サ 今回の震災により新たに生じた課題を含め、府中市地域計画の見直

しが求められています。改定すべき内容、見直しの時期についてどのようにお考えですか。

シ 府中市防災施策の基本となる防災基本条例の制定について

地方分権により自治体の条例制定権が広がる中、市の防災施策を根拠法に依拠するだけでなく、自治体の地域性・独自性をもとにした防災政策の基本方針を定める「防災基本条例」を制定する自治体が増加しています。市民・事業者・市が一体となった防災施策を推進するために、府中市防災基本条例制定への取り組みを求め質問します。

- ① 東京都内で防災基本条例を制定している区市町村はどの程度ありますか。また、条例の名称はどのようなものですか。
- ② 府中市防災基本条例の制定について、基本的にどのようにお考えですか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 小野寺 淳議員

1 市内法務省関連施設の動向について

府中刑務所を含めて市内に法務省が管理している関連施設が多くあることは周知のとおりです。

こうした施設の中で、新町の関東医療少年院、晴見町に所在する矯正研修所及びその関連施設等々が、府中市から他市へ移転計画があると報道されたことも多くの市民が知るところです。

このことについて、市民からその後どのようなようになったのか、と聞かれておりますので次の点について伺います。

- (1) 法務省関連施設の移転については法務省のどのような計画から報道に至ったのか、その経緯と報道の内容はどのようなものだったか。報道に当たって府中市に何らかの法務省または関連部署からの話があったか。
- (2) 市内にある法務省関連施設名とその敷地面積を知りたい。
- (3) 前項の施設と敷地に関連して次のことを伺います。
 - ① 同施設関連があることで国からの交付金はどのくらいですか。
 - ② 法務省関連施設の全体敷地に府中市の基準で固定資産税を課した場合どのくらいの収入になりますか。
- (4) 一連の報道後の動きはどうなっていますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 旧西東京警察病院跡地と学校用地確保について（その2）

平成22年第2回定例会で、武蔵台小学校用地の拡張について、質問いたしました。そのときの答弁を確認すると「将来的に武蔵台小学校の東側に所在する土地を学校用地として確保することにつきましては、学校と隣接した土地を取得することで、より広い校庭で児童・生徒が活動できるなど、学校運営の上で有効に活用できると考えておりますが、小・中学校の連携教育を含め、教育環境の充実という面から将来的な活用を検討し、要望してまいりたいと考えております。」でした。

私は現状の校庭使用状況から「全体の計画として、東側の用地にどのくらい用地を確保することによって、現状にプラスした校庭、いわゆる、子供たちの活用するスペースとして確保できるのかということは、これは、将来の云々を考えていると、もう用地はなくなってしまうよ…」と申し上げてきました。その後どのように検討されてきたか伺います。

- (1) 旧西東京警察病院の跡地は現在どのような管理状況にあるか。
- (2) 教育委員会での検討状況を伺います。
 - ① 質問内容について学校やP T A側との話し合いをしましたか。
 - ② 七中と武蔵台小の境にあるプール等の再配置計画を検討してはどうかと申し上げてきましたが、その検討状況はどうですか。

〔答弁〕 市長・担当部長

3 臼井克寿議員

1 観光道路の整備拡充について

- (1) 府中市が自慢できる主な史跡や文化財にはどのようなものがありますか。
- (2) 府中市の史跡、文化財をめぐるための道をより魅力的なものにするために、どのような整備が施されていますか。
- (3) 高安寺南西部、南武線沿線で現在行われている工事の概要について

〔答弁〕 市長・担当部長

4 横田 実議員

1 府中市の農業・農地の保全について

府中市の都市農業を支える農地は、単に農産物を生産する場所だけでなく、防災機能や快適な生活環境の保全の視点から、地球温暖化の防止や雨水の貯留浸透、生態系を保全する環境調整機能などその多面的な役割が評価されています。

しかし、その反面農地は年々減少しているのが現実ではないかと思えます。

平成17年に策定された府中農業振興計画は、50年後にも府中に農地・農業を残すことを目的としています。是非、この目的が実現されることを願って、以下質問いたします。

ア 府中市は、生産緑地農地をどのようなまちづくりのために活用していくのですか。また、現在、都市計画上活用を予定している公共事業用地としてどのようなものがありますか。

イ 生産緑地法が改定されてから、現在までの農地面積はどのように推移していますか。また、今後の推移の見通しはどのようになりますか。

ウ 大変難しい問題であると認識していますが、農地の減少を食い止める対策はありますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 市の情報発信について

現在、府中市における市から市民への市政などの情報発信の手段については、府中広報や市のホームページなど幾つかの手段があります。

市からの情報は、市が主催する講座や催し物などのお知らせや、直接市民生活に関係がある健康診断や防災訓練など、環境や福祉施策に関することなど多岐にわたり情報が市から発信されると思えます。

市民にとって市からの情報はとても大切であり、多くの市民から「広報ふちゅう」は毎月3回の発行の際は隅々まで見ます、といった声を多く聞きます。

これらのことから、以下、市民への情報発信に関して質問いたします。

ア 最近5年間の「広報ふちゅう」の発行部数及びホームページへの閲覧数の推移を教えてください。

イ 新聞を取っていない世帯への広報配布は、どのように対応していますか。

ウ 市から市民への情報を周知するための手段は、広報やホームページ

のほかにどのようなものがありますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

5 加藤雅大議員

1 市民生活を守る府中市節電対策

3月11日に発生した東日本大震災で多くの尊い命が失われ、いまだ行方不明者や生活困難を余儀なくされている方々に心から哀悼の意をあらわすとともに、お見舞い申し上げます。

この大震災で福島第一原発を初め各発電所が被災し、首都圏では電力不足に陥り府中市においても3月に行われた計画停電により、多くの市民に不安や生活の乱れが生じました。

電力需給緊急対策本部の需給対策の骨格によれば、東京電力では3月末までに3,600万キロワット程度まで回復し、現時点では需給ピークを迎える夏までには4,500万キロワットの見込みを、広野火力発電所4基と揚水発電により8月末までには5,620万キロワット確保できる見通しになったが、昨年並みの猛暑になれば最大6,000万キロワットが必要となります。

中部電力浜岡原発の停止により中部電力では361万キロワットを失い、東日本に送電どころか、関西地方にも影響が出る可能性がある中、この夏の想定最大ピーク約5,500万キロワットの需給ギャップに対し、川崎市では「川崎市電力不足対策基本方針－KAWASAKI 電力使用削減大作戦－」で市民や事業者などに啓発や支援を行う、と聞いております。

他市の節電対策を踏まえ、府中市が節電対策をどのように取り組んでいかなければならないのか、生活においても子供や高齢者の熱中症対策や市民が安心安全で暮らすため、街路灯消灯が対象になった場合、夜間の治安低下や交通事故多発などさまざまなことが考えられると思ひ、幾つか質問をさせていただきます。

ア 震災後、府中市節電対策の取り組みと、今夏の基本的な節電対策を教えてください。

イ 東京電力、国、都からの電力15%削減のほか指示等はあるのか、教えてください。

ウ 街路灯を消灯するお考えがあるのかお聞きします。また消灯した場合、治安対策などのお考えもお伺いします。

エ 日中、医療施設や福祉施設の節電免除があるか教えてください。また市民プールや小中学校のプールの一部時間無料開放の考えがあるのかお聞きします。

〔答弁〕市長・担当部長

6 手塚歳久議員

1 市内の放射線量測定について

ア 市内の大気・土壌・水道水・地下水や府中産農作物等、放射線量など放射能の影響については、どのような調査・測定が行われていますか。

イ 放射能に対する市民からの主なご意見、ご要望と対応について伺います。

ウ 妊婦・胎児や赤ちゃんなどに対して、何か指導や支援など行っていることがありますか。

エ 放射線量など市独自で測定・調査する考えはないですか。

オ 仮に市内で放射能汚染が発生した場合には、どのような対策を考えていますか。国や東京都任せですか。

〔答弁〕市長・担当部長

2 LED灯・LED照明の早急な利用拡大を

ア 市が取り組んでいる節電・省エネ対策とその効果について伺います。

イ LED灯・LED照明の利用状況はどの程度ですか。

ウ 街路灯の夏の消費電力、年間の消費電力はどのくらいですか。仮にすべてLED灯にかえたらどうなりますか。

エ 公共施設の照明灯の消費電力は、いかがですか。LED照明との比較を含めて伺います。

オ LED灯・LED照明の利用拡大を早急に進めるべきだと考えますが、いかがですか。

〔答弁〕市長・担当部長

3 郷土の森野球場・サッカー場へのトイレ増設について

ア 多摩川に隣接するスポーツ施設において、トイレに関する市民や利用者からの要望について伺います。

イ 郷土の森第2野球場・サッカー場へのトイレ増設の強い要望に対し

ては、どのように対応していますか。

ウ 多摩川河川敷への新たなトイレ設置は困難ですか。

エ 先般オープンしました金塚桜広場に立派なトイレを設置していただいております。しかしながら、数が足りないという声があります。多摩川通りに近い部分に、災害対策用を含めて幾つかまとめてトイレを設置していただけますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

7 桑島耕太郎議員

1 京王線武蔵野台駅と西武多摩川線白糸台駅の乗りかえの利便性について

京王電鉄京王線武蔵野台駅と西武鉄道多摩川線白糸台駅の乗りかえの利便性について、市の認識を問う。

また、京王線の立体交差事業と西武線との事業連携について、現状を教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 ごみ行政に関する市の認識について

「ダストボックス廃止、ごみ有料化、戸別収集方式」実施後の状況分析。並びに、震災後の状況と分析結果についてお聞きしたい。

〔答弁〕 市長・担当部長

3 生活保護に関する市の対応状況について

受給世帯の平均受給年数、受給してから死亡・行方不明になる方の割合、幾たびも受給する人数をお聞きしたい。

〔答弁〕 市長・担当部長

8 備 邦彦議員

1 府中市の防災体制の整備について

ア 府中市の3月11日の震災による被害状況はどうだったか。

イ 帰宅困難者への対応はどうだったか。

ウ 被災地への支援はどうだったか。

エ 被災地からの避難者の受け入れ状況はどうだったか。

- オ 府中市の防災計画（マニュアル）の見直しをする予定はないか。
- カ 防災行政無線の見直しの予定はないか。
- キ 防災公園の設置状況はどうか。
- ク 府中市の公共施設の耐震改修工事の進捗状況はどうか。
- ケ 民間への耐震改修工事への補助はどうなっているか。
- コ 災害時の避難場所の整備と徹底はどうなっているのか。
- サ 家具転倒防止器具の支給状況はどうか。
- シ 電柱の地中化の現状と今後について
- ス 災害時要援護者への支援はどうなっているか。
- セ 府中市下水道マスタープランにある、災害時での、ます用仮設トイレ、マンホール用仮設トイレの設置状況はどうか。
- ソ 今夏の市としての節電対策について
- タ 都内5カ所と八王子市と府中市で放射能の線量を測定し、公表しているが、どこでどのようにしているのか。また、定点観測で公害数値を測定してるが、放射線量も測定し、公表できないのか。
- チ 自衛隊との合同訓練はできないのか。
- ツ 自主防災組織、女性防火の会、災害ボランティア等の活用はどうなっているのか。

〔答弁〕 市長・担当部長

9 目黒重夫議員

1 東日本大震災支援と防災対策の強化を

大災害となった東日本大震災と原発事故により、被災地では生活基盤が失われ、行政機能も損なわれた。1日も早い復旧・復興にあらゆる力の発揮が求められている。

また、今回の震災では、府中市においても帰宅困難者、要援護者等への対応など多くの教訓を得たと思う。

この間の市の対応、今後の取り組みについて、幾つかに絞って質問する。

(1) 避難者対応

- ① 現在の市内避難者（民間・公共含めて）の状況
- ② 避難者に対する支援内容

(2) 被災地支援

- ① これまでの人的支援の内容を詳しく

- ② 長期化する中で今後の取り組み
- (3) 災害時要援護者支援
 - ① 安否確認、情報提供など、どのような取り組みがあったか。
 - ② 今後の課題は何か。
- (4) 今回の震災を受け、府中市の防災計画、防災対策の見直しが必要と思うが、市の考えは。
〔答弁〕 市長・担当部長

2 事務事業点検（府中版事業仕分け）について

3月議会では、本年7月実施予定の事務事業点検（府中版事業仕分け）の概要を報告した。それによると5月末には対象となる120事業が選定されることになっている。

地方自治体での事業仕分けは全国で100団体を超え、既に10年近くが経過、さまざまな問題点も指摘されている。

そうした中で、今なぜ事業仕分けなのか、府中ならではの特徴があるのか、などを質問する。

- (1) 導入の目的、なぜ今なのか。
- (2) 府中版としての特徴、これまでの外部評価も含めた事務事業評価との違い。
- (3) 対象事業の選定基準と選定過程
- (4) 点検作業はどのように行われるのか。
- (5) 先行自治体での事業仕分けの評価をどう把握しているか。

〔答弁〕 市長・担当部長

10 杉村康之議員

1 その時、府中の避難所は

- ① 3月11日の震災当日、初動班はどのように動いたか。また、避難所開設までの経緯は。開設した避難所のリーダーシップはだれがとったか。
- ② これまでの避難所開設訓練の成果と課題は。
- ③ 一時集合場所、広域避難場所、避難所についての住民の認知度はどの程度か。
- ④ 避難所のリーダーをどのように想定しているか。（初動班職員か、自治会か、自主防災組織か、消防団か、学校か、だれか。）

- ⑤ 避難計画（震災編）130頁の「避難所の整備」6項目について、現在の進捗度は（個数、充足率など）。また、これ以外にも市が配備、整備を進めている主なもの（簡易トイレなど）があれば同様に。

〔答弁〕 市長・担当部長

11 山上 稔議員

1 府中版コミュニティ・スクールについて

- ① 学校運営連絡協議会の現状と課題を教えてください。
- ② 地域の教育力の低下が言われていますが、学校との関係において、地域の役割をどのように考えていますか。
- ③ 文部科学省が進めるコミュニティ・スクールと府中版コミュニティ・スクールは、何がどのように違いますか。（目的、組織、機能など）
- ④ 新たな取り組みは、学校、特に副校長の負担増につながり、かえって学校活動の妨げとならないですか。対応策があれば教えてください。

〔答弁〕 市長・教育長・担当部長

2 小・中学校における特別支援教育について

- ① 発達障害は、どのような障害ですか。また、通常学級における在籍率はどのくらいですか。
- ② 発達障害を持つ児童、生徒に対して、学校では、どのような取り組みを行っていますか。そして、成果はどうですか。
- ③ 情緒障害学級の目的と対象となる児童・生徒はだれですか。
- ④ 学校現場において、発達障害の二次的な問題には、どのようなことがありますか。

〔答弁〕 市長・教育長・担当部長

12 須山卓知議員

1 安心・安全な府中の「食」のために

東日本大震災による福島第一原子力発電所から放射性物質が流出するという未曾有の大事故が起きました。

市民の皆様からも、私たちが日々口にする「食」に関して心配をされているというご意見を多数いただいております、府中市としても早急に対応

する必要があると考えます。

消費者である市民の皆様にはきちんと安心していただき、さらに「府中産」というブランドを支える農業従事者の皆様が自信を持って安全性を打ち出していくためにも、行政が主導して「目に見えない不安」を「見える化」していく必要があります。

そこで、下記を質問させていただきます。

- ① 府中市内で生産された農作物、市内の小中学校で提供されている給食、市内にある各市民農園などの放射線量は計測をしていますか。計測主体と計測内容・結果もあわせてお聞かせください。
- ② 計測結果を市民の皆様、市外の方々へどのように周知をされていますか。
- ③ 農業の振興や食育を進める府中市は独自に、定期的に放射能検査を導入し、市内外へ発信していくことが不可欠です。検査導入に関して、現状ではどのような議論がなされて、こういった対応が検討されているのか。対応がなされる場合にはスケジュールもあわせてお聞かせください。

〔答弁〕 市長・担当部長

13 西宮幸一議員

1 府中市における今後の科学教育事業について

人間の暮らしに欠かせない、自然現象や、空気、水、食、エネルギーなどに関する興味・関心・知識を身につけさせる科学教育は、子どもたちへの大切な教育分野といえる。特に、実験・観察を始めとする体験型の科学教育プログラムは、子どもたちの自発的に考え、確認していく力を養うのに役立ち、充実が望まれる。

府中市では科学教育として、学校の授業以外にも、小学生及び中学生を対象とした「科学教室」と、小学校高学年生を対象とした「子供サイエンススクール」が、市立教育センターを核として実施されてきた。参加した生徒や関係者からは、高い評価を得てきた事業とのことだが、最近、これらの事業が見直しされるに至ったとお聞きする。

しかし見直しへの疑問の意見も、市民より寄せられてきている。そこで、科学教育事業の今後の展開をどうするのか、市の見解をただしたく、以下お尋ねする。

- (1) 子どもたちへの科学教育の振興に関する市の基本的な考えは、どの

ようなものか。

(2) 「子供サイエンススクール」や小学生及び中学生への「科学教室」事業について

- ① 両事業の概要はどのようなものか。事業規模（予算や参加者数）の近年の傾向を含め、お示し願いたい。
- ② 両事業を展開する市立教育センターには、科学教育関係の主な機器として、どのようなものが、どの程度備わっているか。
- ③ 両事業での指導や運営に、学校・地域の専門家・市民グループなどはどのようにかかわっているか。
- ④ 両事業のこれまでの成果は、どのようなものか。
- ⑤ 今後、両事業をどのようにしていく方針なのか。

〔答弁〕市長・教育長・担当部長

2 厳しい電力供給状況を見通した市の今後の対応について

3月11日に発生した「東日本大震災」は、府中市を含む首都圏全域にも多大なダメージをもたらした。

その一つが、電力の供給不安である。震災発生直後の期間は、いわゆる「計画停電」をめぐって、首都圏の市民生活が大きく混乱した。現在のところ、東京電力は今夏の計画停電の「原則不実施」を打ち出しているが、その一方、需給が逼迫した場合には実施もあり得るとのことである。独占的な電力事業者である東京電力には、計画停電の実施を回避し、市民生活に影響を及ぼさない適切な対応を強く求めたい。

あわせて、当面の厳しい電力供給状況を見通した、地域での省エネルギー対応も不可欠である。本年3月に、府中市では「府中市地球温暖化対策地域推進計画」が策定されたが、そこに示された取り組みのうち、緊急的な電力需要量の軽減に役立つものは、市として重点的に進める必要があるのではないか。

そこで、今後の厳しい電力事情にどう立ち向かうのか、市の考えをお聞きしたく、以下関連の質問を行う。

(1) 大震災直後の計画停電をめぐって

- ① 府中市内では、エリアにより計画停電の実施回数に差があったとお聞きする。特に実施回数が多かったエリアはどこか。
- ② 計画停電に関して、東京電力からの連絡はどのように行われたか。
- ③ 計画停電をめぐる東京電力の対応や連絡体制に対し、市として何か改善要望を行った経緯はあるか。

- (2) 府中市における省エネルギー・節電の推進をめぐって
- ① 「府中市地球温暖化対策地域推進計画」で温室効果ガス排出量を推計する際、家庭・業務・産業の各部門で、市内電力需要量の将来の伸びがどの程度あると見込んだのか。
 - ② 「推進計画」が進めようとしている、主な省エネルギー・節電策はどのようなものか。
 - ③ 市役所や市の公共施設、学校などでは、今夏の省エネルギー・節電対策として何を取り組む方針か。また、市が把握している市内大口電力需要者の今夏の省エネ・節電対策はどのようなものか。
- 〔答弁〕 市長・担当部長

14 田村智恵美議員

1 精神障がい者の地域生活支援センター事業の充実を求めて

精神に障がいのある方は、長く医療の対象として、入院治療中心の保護体制に置かれていましたが、1993年障害者基本法により障害者福祉施策の対象に位置づけられました。そして、1995年の精神保健福祉法制定により、初めて自立と社会参加の促進や、障害者福祉保健福祉手帳の創設、市町村の役割が明記されるなど、人権尊重の立場に立った地域での保健福祉施策の充実が図られることとなりました。また、1999年の法改正では、地域生活を支える相談と地域交流の拠点として、市町村での精神障害者地域生活支援センターの設置がうたわれました。

府中市は2年後の2001年、多摩地域では比較的早く精神障害者地域生活支援センター・プラザを設置しました。日常生活のさまざまな相談、情報提供、地域交流の活動を行う地域拠点として精神に障がいのある方の人権への配慮や社会参加促進に取り組んでいることは、多くの方々の支えになっているものと思います。

その後、2007年の障害者自立支援法の施行により、地域生活支援センターの位置づけは、3つの障害共通の地域生活支援事業として相談支援事業や地域活動支援センターへと移行していますが、府中市ではこれまでの経緯もあることから、現在も地域生活支援センター・プラザは精神障がい者の皆さんの地域拠点となっています。

一方、障害者自立支援法は障がい者の社会参加と自立の手段として、就労支援を強く打ち出したことから、これまで居場所としての性格もあわせ持っていた小規模作業所なども、就労支援事業に移行することとな

り、だれもがいつでも気軽に行け、ほっとできる場所、安心していられる場所、人とかかわれる場所として府中市が行っている地域生活支援センター・プラザの必要性が増しています。

開設から10年を迎え、制度改正後の地域生活支援センター・プラザのあり方について、市の考えを以下質問します。

- (1) 市は、障害者自立支援法施行後の「地域生活支援センター・プラザ」の意義を精神障がい者への地域生活支援体制の視点からはどのようにとらえていますか。また、それに対応する施設のあり方についてどのようにとらえていますか。もし現状での課題があるとすればどのような点ですか。
- (2) 府中市民で、精神疾患で通院している人数のここ5年間の推移を教えてください。男女の割合も教えてください。
- (3) プラザの利用実績として、① 利用者実人数、② 登録者の人数、③ フリースペースの利用人数のここ5年間の推移を教えてください。男女の割合も教えてください。
- (4) 市は、地域生活支援センター・プラザの利用者の声（アンケート調査等）を聞いたことがありますか。行っていれば、どのような内容がありましたか。

〔答弁〕 市長・担当部長

15 前田弘子議員

- 1 「避難所管理運営マニュアル」策定の進捗状況はどうなっているのか
3月11日の地震によって、地殻にかかる力の影響で南関東にも地震が起きやすくなったと言われ、これまで以上に市民の防災への関心が高まっています。

2008年に改定された「府中市地域防災計画」（以下、「防災計画」）の中の「震災編」は、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震から得た教訓を反映させ、多摩直下型（M7.3）の地震が起きたときの被害想定をもとに「災害応急対策」がつくられています。

その中で一次避難所については、地震で居住する場所を失った市民が一時的に生活を送る場所であり、備蓄品及び支援物資の配給場所でもあるとされており、小・中学校33校及び郷土の森の総合体育館が指定され、最大で2万5千人ほどが「長期収容」となると予想されています。

しかし、阪神・淡路大震災のときには、避難所生活が続く中で、女性

や子供たちがプライバシーのない状態に置かれたり、暴力や虐待などがあったことが判明しています。

「防災計画」では、避難所の運営は「事前に『避難所管理運営マニュアル』をつくる」と明記されていますが、生活者ネットワークはそのような事実を踏まえ、ぜひ女性の視点を取り入れたマニュアルを策定してほしいと、何度も議会で求めてきました。2008年5月に市長の諮問により策定された「新たな取り組みを必要とする防災分野における男女共同参画の推進について」と題した報告書でも、その必要性が書かれています。

2009年12月議会でも一般質問していますが、そのときの答弁では、「新たな取り組みを必要とする防災分野における男女共同参画の推進について」における提言は「防災計画」に反映されていないが、今後の「災害対策本部運営マニュアル」づくりの中で、女性の問題、子供の問題を盛り込むということでした。「避難所管理運営マニュアル」はその後でつくるということでした。

しかし、いまだに策定されたとの報告がありません。策定状況はどうなっているのか、その後の進捗状況を伺います。

- ① 「災害対策本部運営マニュアル」はつくられていますか。
- ② 女性の問題、子供の問題は、どのように「災害対策本部運営マニュアル」に内容が盛り込まれるはずでしたか。「避難所管理運営マニュアル」ではどのように内容が盛り込まれるはずでしたか。
- ③ 「避難所管理運営マニュアル」はどの部署が中心になり、どのような手法でつくられますか。
- ④ いまどこまで策定が進んでいますか。いまだ策定できない理由はどんなところにありますか。
- ⑤ 避難所の責任者は学校長ですが、学校とのマニュアル作成のための話し合いは進んでいますか。
- ⑥ いつごろまでに原案が示されますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 市独自の放射線量測定システムの導入を求める

以前から、大地震はいつか起きると言われていました。原発事故の危険性も以前から指摘されていました。しかし現実になると考えていた人は少なかったのです。起きてしまった大地震と福島原発事故は、厳しい状況をあからさまにし、私たちの認識や価値観を大きく揺さぶるもの

となっています。

原発の炉心損傷により大量の放射能が放出されました。封じ込めができない間はずっと、環境中に放射能を放出することになります。25年前に爆発事故により大量の放射能が一時に噴出したチェルノブイリとは違いますが、福島の場合は長期の汚染が予想されるかつてない事態となり、専門家ですら今後への影響は予測できないと言っています。

そのような中で、特に子供たちの育つ環境に与える影響を心配する親世代を初め、さまざまな人たちからの意見が、かつてなく生活者ネットワークに寄せられています。

府中市の大気の状態、土壌の状態、食べ物から摂取する放射線について知りたいと、それらの人たちのほとんどが、市に不安を訴えたと言います。しかし、市の回答では納得できなかったそうです。

多くの方が不安を持つのは、身近な府中の情報やデータがあまりにも少ないからです。放射能を測定するシステムは限られており、大気中の放射線量については、都内では新宿の測定値だけが公式な値です。府中市の大気の状態は、近隣の自主的に測定しネットで公開している値から推測するしかありません。

大気の汚染は必ず土壌汚染につながり、そこから食べ物や水の汚染につながります。そして半減期の長い放射能は連鎖してさまざまなところに残り続け、人が摂取した放射能は長期にわたり体内に残って被曝し続けます。

市民の健康と安全を守ることは、市の役割です。多くの市民の求める情報を市みずからが得て、公開する姿勢が求められます。独自の放射線量測定システムを求めて、以下質問します。

- ① 放射能汚染についての市民の問い合わせや要望が市に届いていると思いますが、そのような状況を市長はどのようにとらえ、どう対応していますか。
- ② 放射能汚染についての市民への情報提供について市は必要性をどう考えていますか。そして、どのような方法で情報提供していますか。
- ③ 市民の不安の声に応えるために、独自に放射線量測定を、市として行う考えはありますか。

〔答弁〕市長・担当部長

16 浅田多津子議員

1 選挙公報を全戸に配布することを求める

4月24日の市議会議員選挙を経て、私たち議員はこれから4年間市民の信託にこたえていくのですが、今回の投票率を見ても、有権者の半数以上が参政権を行使していない現状は、地域主権、そして住民参加が必要だと言われる中、改善すべき課題だと考えます。すべての有権者が参政権の行使をするためには、等しくすべての人に選挙公報などによる情報提供が保障されなければなりません。しかし、府中市の選挙公報の配布方法は、主に新聞折り込みとなっているため、新聞を取っていない有権者のところには選挙公報は申し出がない限り届きません。

近年、府中市の人口は増加傾向にありますが、反対に新聞を取っている世帯数は減少傾向にあると聞きます。そのため、どのような人が立候補しているのか、政策もわからないまま、投票日を迎えている有権者も多いことと推測します。

選挙公報の配布について、「府中市の議会の議員及び長の選挙における選挙公報の発行に関する条例」では、「選挙人名簿に登載された者の属する世帯に対して選挙の期日の前日までに配布するものとする」としています。新聞を取っていないと選挙公報を手にすることができない状況は、有権者への情報の公平性を欠くこととなります。投票率を高め、有権者の参政権を保障するためにも、早期の全戸配布を求め、以下質問をします。

- (1) 選挙管理委員会は、有権者が参政権を行使するための情報提供の保障についてはどのように考えていますか。その中で、選挙公報はどのように位置づけられていますか。また、投票率を上げるために、具体的にはどのようなことを実施していますか。
- (2) 選挙管理委員会は、選挙公報の配布方法の課題をどのようにとらえていますか。これまでに、全戸配布に関して検討したことがありますか。選挙管理委員会が全戸配布を行っていないのはどのような課題があるからですか。
- (3) 今回の市議会議員選挙での新聞折り込み配布実績数、その他の配布実績数などを教えてください。全戸数と比べてどのような現状でしたか。
- (4) 選挙公報の配布は、他市ではどのようにしていますか。26市中、全戸配布を行っている市はどのくらいありますか。
- (5) 最近、市の広報のために全戸配布したことは何についてですか。

全戸配布にした理由はどのようなことですか。

〔答弁〕 市長・担当部長

17 西村 陸議員

- 1 市民への情報伝達の質向上を目指して — 「安心の暮らし」確保のために、緊急度の高い情報を早く確実に届けるには—

東日本大震災時、また以降今日まで続く余震や放射線による影響などから、市民が常に不安を抱いての生活を余儀なくされている現況をかんがみ、行政として正確かつ迅速な情報提供によって、少しでも市民が安全・安心の生活を確保できるよう積極的に取り組んでいただきたいと切に願います。

そのためには、まず平成20年にリリースされている「府中市地域防災計画」修正版の第3部「第2章 情報の収集と伝達」に照らして検証すべきと考えます。また、その上で最新の情報技術に基づいた情報提供のためのさまざまな手法を合理的かつ効果的に導入し、全ての世代の市民に対してできる限り網羅していく必要があると考えます。

そこで今回、有事における府中市としての情報収集から、市民との情報共有に至るまでの情報インフラの改善・整備を求め、以下質問させていただきます。

ア 有事の際の市民への情報提供の現状について（現状把握）

3月11日東日本大震災発生以降今日に至るまで、市から市民への「緊急性の高い情報」提供についてどのように取り組まれてきたのか、また、発生より80日余り経過した今日までに反映された改善点などあればお知らせください。

- ① 情報源からの収集、精査の仕方、提供までのプロセスとタイミング
- ② 情報提供のためのツールとその運用方法について
- ③ 途中改善された点などについて

イ 現在の取り組みに対するの評価（分析と課題抽出）

現在の取り組みに対してどのように分析・評価しているのか、またその評価方法についてもあわせてお知らせください。

- ① 情報源からの収集、精査の仕方、提供までのプロセスとタイミングに関する評価
- ② 情報提供のための各ツールと運用方法についての評価

③ 情報提供に関する全体の総括（「府中市地域防災計画」修正版の達成度含む）

ウ 今後のアクションについて（改善に向けて）

イの評価結果を受けて考えられる、あるいは既に予定されているアクションプラン、また、「府中市地域防災計画」への反映について今後の展望をお知らせください。

〔答弁〕 市長・担当部長

18 吉村文明議員

1 コミュニティFM放送の設置による防災対策等について

東日本大震災の被災地では、被災者の方々にとって重要なことのひとつが、情報を入手する方法です。震災直後には、停電でテレビも見られず、パソコンや携帯電話も使えず、何が起きているのかわからない、そのような状況の中でラジオから流れてくる情報でさまざまなことを把握することができ、多くの被災者が安心感を得たとのこと。老若男女、特に高齢者の方にも使いやすいメディアとして乾電池で使えるラジオは大変便利であり、被災地におけるラジオの役割が改めて認識されています。電機メーカーからは数万台のラジオが被災地に送られ、放送局などでは、ラジオを届けるキャンペーン等を行い、一般から寄付していただいた多くのラジオが被災地へ届けられました。

こうした状況のもと、被災者のラジオに向けて細かな地域情報を発信したのが、地元のコミュニティFM放送局です。被災地の放送局は相次いで臨時災害放送局の免許を取得し、現在も地域密着の災害・生活情報等の発信に取り組んでいます。

このようにコミュニティFM放送は、災害時には市民に対し緊急な情報伝達の手段として、平常時は地元のさまざまな情報を的確に市民に提供する発信基地として、市民に対して安心感を与えることが可能です。より安心できる情報伝達手段を求めて、以下質問いたします。

ア コミュニティFM放送についてその概要と府中市のお考えについてお伺いします。

イ 多摩地域におけるコミュニティFM放送局の数、内容、状況についてお伺いします。

ウ 改正放送法によりコミュニティFM放送への変更等がありますか、あわせて使用電波の状況についてお伺いします。

エ 震災後の防災無線に対する市民からの意見・要望の件数と主な内容についてお伺いします。

〔答弁〕 市長・担当部長

19 福田千夏議員

1 電力危機に対する府中市としての取り組みについて ―電力不足の長期化・環境対策のため、効率的なエネルギーの分散、省エネの推進を求めて―

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、今夏の電力需要量は供給量を大きく上回る危機的な状況に直面しています。

また、電力不足が長期化する事態も想定されるため、今後を見据えて合理的で実効性のある対策が必要とされております。一般家庭や企業も節電、省エネの意識が高まり工夫がされている中、府中市における電力危機の取り組みに対し以下の質問をいたします。

ア 病院や公共交通など、市民の生命や経済活動に重要な影響を及ぼすものに配慮しながら、市庁舎施設全体としての電力量削減目標について（昨年夏のピーク電力対比で）

また、現時点での具体的な節電の取り組み及び効果について

イ 「府中市地球温暖化対策地域推進計画」の中にLED照明やインバータ照明など、エネルギー効率の良い省エネ機器への転換を推進するとありましたが、市庁舎を初めとして府中市施設の推進状況、また、この計画の大幅な前倒しの考えはありますか。

ウ 万が一の電力不足に備え、電力不足から弱者を守る取り組みについて

- ① 医療機関や社会福祉施設における停電時の電力確保について
- ② 今夏、平年より高い気温が予想されているが、熱中症の対策
- ③ 在宅医療患者（人工呼吸器等使用患者）の実態掌握、停電時の対応などの支援について

〔答弁〕 市長・担当部長

2 「被災者支援システム」の導入、運用について ―災害時に住民本位の行政サービスが提供できる体制づくりを求めて―

1995年の阪神・淡路大震災で壊滅的な被害を受けた兵庫県西宮市が独自に開発した「被災者支援システム」は、災害発生時の住民基本台帳の

データをベースに被災者台帳を作成し、被災状況を入力することで、罹災証明書の発行から、支援金や義援金の交付、救援物資の管理、仮設住宅の入退居など一元的に管理できるシステムです。同システムを全国の地方公共団体が無償で入手し、災害時に円滑な被災者支援ができるよう、総務省所管・財団法人「地方自治情報センター」(LASDEC)が、2005年度に被災者支援システムを、地方公共団体が作成したプログラムを統一的に登録・管理し、他の地方公共団体が有効に活用できるようにする「地方公共団体業務用プログラムライブラリ」に登録し、2009年1月17日には、総務省が「被災者支援システム Ver2.00」を収めたCD-ROMで全国の自治体へ無償配布しました。今回の東日本大震災後3月18日には、民間事業者でも利用できるように、システムの設計図であるソースコードを公開(オープンソース化)しました。

今回の震災後、被災者の情報を一元的に管理する被災者台帳の必要性への認識が高まり、同システムの導入の申請をする自治体が増え、5月26日現在で300に達したと伺っています。

災害発生時、何よりも人命救助が最優先です。しかし、その後はきめの細かい被災者支援が求められます。中でも家を失った住民が生活再建に向けてなくてはならないのは罹災証明書です。罹災証明を発行するためには、住民基本台帳と家屋台帳、そして被災状況を確認して新たに作成した調査結果、この3つのデータベースを突き合わせる必要があります。仮に、このたびのような大きな災害が起きた場合、府中市においても大量の罹災証明書の発行が必要となると思われます。

震災後に同システムを導入した宮城県山元町では、システム導入によりこの3つのデータベースが統合され、ここに住みかの被災状況を追加すると、罹災証明書がスムーズに発行でき、罹災証明の申請件数に対する発行件数は既に約9割に上っています。同町保健福祉課によると、「一度情報登録してしまえば、一元管理により義援金の支給などについても、再度、申請の手続きはいらぬ。行政にとっても住民にとっても助かる」と、罹災証明書だけでなく、義援金、支援金の支給、固定資産税の減免等においても、同システムが効果を発揮していることを語っています。

今回の震災で、改めて平時から、災害時に住民本位の行政サービスが提供される体制づくりを進める必要性が高まっています。そのために阪神・淡路大震災の教訓と実践に裏打ちされた同システムを平時に導入・運用していくことが極めて有益だと考えます。

府中市において同システムの普及・活用に向けて積極的な取り組みをお願いいたします。同システム導入について市の考えをお聞かせください。

〔答弁〕 市長・担当部長

20 奈良崎久和議員

- 1 府中市の被災者支援・被災地支援のあり方について（府中市として心ある、できる限りの支援を）

3月11日の東日本大震災は、我が国にとって未曾有の被害をもたらしました。地震による直接的な被害に加え、想定を超えた大津波、そして原発事故による放射能汚染の拡大と、まさに国難とも言える大災害となりました。

震災からまもなく3カ月、復興への槌音も聞かれ始めましたが、一方で原発対応や被災者支援などはこれからという状況です。例年のない早い梅雨入りもあり、2次災害も心配されるところです。

そうした中、これまでの、そしてこれからの取り組み・経験をしっかりと見つめながら、今後につなげていくことが大切なのは言うまでもありません。

これまで提案してきた災害時要援護者支援の充実・要援護者把握など課題は多く、取り組み強化は喫緊の課題ですが、今回は被災者・被災地支援に絞り質問させていただきます。

そこで、いち早く災害対策本部を設置するなど府中市の取り組みを評価しつつ、府中市が被災地や被災者のために取り組んだこと、取り組みへの姿勢を考えながら、これからの適切な支援につなげるため、府中市の被災者支援・被災地支援のあり方について（府中市として心ある、できる限りの支援を）と題し、以下質問いたします。

ア 今回の大震災に対しての府中市の認識、どう捉えているかお伺いいたします。

イ 被災者や被災地に対して府中市が取り組んだことをまとめてお伺いいたします。また、その際に基本とした支援への姿勢・考え方をお伺いいたします。

ウ 今後府中市が被災者や被災地のためにできること、計画していることなどについてお伺いいたします。

エ 市民のみなさんの間でも、被災地への直接的な関係の有無にかかわ

らず、自分たちにできることがあれば役に立ちたいとの思いが広がっていると感じますが、そうした市民の思いに市はどうこたえたいと考えていますか、お考えをお伺いいたします。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 メールによる情報発信システムの拡充について（より身近な情報発信サービスへの再構築を目指して）

メールによる情報配信システムの導入を求めて一般質問させていただいたのが、平成16年第4回定例会。市も必要性・有効性を認識していただき、システム導入が平成17年12月からでした。

平成18年第3回定例会で情報発信システムの拡充・再構築について一日常的な活用を視野にさらなる充実を―と題し、再質問させていただいております。

その際にも市長から、市民要望に対応した重要なサービスであるとの認識が示されました。また登録者の拡大という課題と、目標として、迅速な発信と、市民が必要とする情報の提供が挙げられました。

今回の震災を機に口コミなどもあり、おかげさまで登録者がふえていると認識していますが、18年にも触れたとおり、日常的な活用や双方向の情報交換なども視野に、携帯メール利用者の多くが登録し活用していただけるシステムを目指し、メールによる情報発信システムの拡充について（より身近な情報発信サービスへの再構築を目指して）と題し、以下質問いたします。

ア これまでの安全安心メールの登録状況・推移（登録者数と内訳）、発信数・情報源（情報元）と、主な内容・特徴的な傾向についてお伺いいたします。

イ 現状をどのように評価し、課題をどうとらえているか。また、現時点においてどのようなシステムにすることを目標としているのか、市のお考えをお伺いいたします。

ウ システム拡張へのネックになっていたものとして、システム自体の課題とともに、構築・運用時の契約期間があったと認識していますが、契約期間が終了し拡張やシステムの再構築について現在の状況・考え方についてお伺いいたします。

〔答弁〕 市長・担当部長

21 遠田宗雄議員

1 災害時要援護者と言われる高齢者や障がい者、そして子供たちの安否確認など安全対策の強化を求めて

読売新聞社が多摩地区の自治体を対象に実施した「震災対策に対する調査」が5月12日付の読売新聞東京版に掲載されておりました。

調査によれば、多摩地区の30市町村すべての自治体が震災対策の見直しを検討していることが記載されておりましたが、その中で優先して取り組みたい課題を、その他も含めた10項目から3点ほど尋ねられておりました。

府中市は、① 職員の招集・配置体制、② 帰宅困難者・被災者の受け入れ、物資等の調達、③ ひとり暮らしの高齢者など要援護者の対策の3つを優先課題としてとらえられたようです。

それぞれの自治体間では多少のばらつきはあるものの、ほぼ似通った受けとめ方をされているように思えましたが、震災当日から、府中市内で混乱の見られた数日間の府中市の対応や市民からの相談、要望等を含め、災害時要援護者と言われる高齢者や障がい者、そして子供たちの安心・安全対策の強化を求め、以下質問いたします。

ア 3月11日の震災当日の被害状況と対策について

- ① 市民から寄せられた被害届や市への要望
- ② 保育所（園）での子供たちの避難誘導や保護者との連携
- ③ 小中学校での児童・生徒の避難誘導、下校態勢、保護者への連絡状況

イ 読売新聞社の調査で回答された3つの優先課題を掲げた理由と、その背景と今後の対応について

- ① 職員の招集、配置体制
- ② 帰宅困難者、被災者の受け入れ、物資等の調達
- ③ ひとり暮らしの高齢者など要援護者の対策

ウ 震災後に、高齢者や障がい者、そして子供たちの見守りなどについて市民から寄せられた意見や要望等、安全対策についての新たな取り組みはありますか

〔答弁〕 市長、教育長、担当部長

22 赤野秀二議員

1 震災から市民の命と財産を守るために、さらなる住宅耐震化促進策を求める

2008年3月議会で戸建住宅耐震化の助成について質問した。その後耐震診断や改修費助成などが拡充されている。府中市耐震改修促進計画では、2015年度までに住宅・建築物の耐震化を90%とすることを目標としている。

そんな中、市民の方から「1989年建築の戸建だが、耐震性が心配で診断してもらったら、耐震性が不足しているということで改修をした」との声が寄せられています。

耐震診断や耐震改修の費用助成は、1981年5月31日以前に建築された木造住宅を対象に行われている。

住宅の倒壊などによる危険性から、市民の命と財産を守る住宅耐震化をさらに促進するために、この1981年基準の問題について以下質問する。

(1) 市内の住宅耐震化の実態はどのようになっているか。

① 市内の住宅の耐震化率（市独自に把握したものがあればその値）
（H19、H22）、戸建木造、戸建非木造（低層）、集合住宅の別で

② 耐震診断、改修の相談件数、助成件数

(2) 耐震改修による固定資産税の減額措置の内容、措置件数（年度ごとと総件数）

(3) これまでの建築基準法の改定経緯とその主な内容について

① 1981年

② 2000年

③ 2004年

(4) 阪神淡路大震災（1995年）での住宅被害はどのようであったか。

木造、非木造、戸建、集合の別で

① 建築基準法改定（1981年）以前の建築

② 建築基準法改定（1981年）以後の建築

(5) 1981年以降に建てられた住宅について、耐震性についての市の考えは。

〔答弁〕 担当部長

2 塀、生け垣の改修・整備について 一まちの安全性確保のために一

大地震が発生した際に倒壊など危険な状態にあると思われる塀（ブロック塀、万年塀など）などが多く見受けられる。また交差点近く高い塀

は視界を遮り通行上の安全確保からも多くの問題がある。

特に多くの市民が利用する道路の面して設置されている例もあり、放置できない状況で、透過性の柵に切り替えることや生け垣の設置を積極的に促進することが必要と考える。

府中市では生け垣の造成奨励金の制度を設けており、ブロック塀などを取り壊し生け垣にする際にも助成がある。この制度には市内の安全なまちづくりや緑化にとって有効な制度であると考えますが、制度を知らない市民も多い。

危険な塀などの改善について、どのような課題や方策があるのか以下質問する。

(1) 生け垣の造成奨励金などについて

① その内容

② 生け垣奨励金支給、ブロック塀などからの切り替え助成件数

(2) 建築基準法など、塀の設置についての関係法令など。

(3) 市内危険な塀などについて、認識とこれまでの対応、課題

(4) 危険な塀などの改善のための他市の制度例はあるか。

〔答弁〕 担当部長

23 服部ひとみ議員

1 放射能汚染の監視体制と情報提供について ー市独自の測定を求めますー

福島原発事故によって、放射能汚染が府中市内の大気中に広がっていないかと心配されています。事故は収束されておらず、放射性物質が大量放出されないか注視が必要です。東京都による大気中のモニタリングポストは新宿・百人町で1カ所、府中市内では農工大学に文部科学省が依頼して測定されていますが、測定地点があまりにも少なすぎます。

水道水についても河川水を取水する朝霞・小作と経由する東村山浄水場で「不検出」として指標値を下回っているため、市内4カ所のポンプ場で測定の予定はないと聞いています。

農産物もようやく1品目1カ所検査され（5/25）暫定規制値を下回ったということですが、土壌の測定は今も行われておりません。

こうした中、私のところにも乳幼児を抱える市民からの不安が寄せられており、府中市内の放射線量の定点測定を継続的に行い、実態把握と市民への情報提供を市独自に行うべきと考え、以下質問します。

- (1) 市内における放射性物質測定について、測定箇所、時間、方法、結果など、現状をどう把握されていますか。
 - ① 大気
 - ② 水道水、地下水
 - ③ 農産物
 - ④ 降下物、土壌（予測）
- (2) 市民から心配や不安の声が寄せられていると思いますが、どう受けとめていますか。
- (3) これらの問題の担当課はどこになりますか。対策チームを設置し、窓口一本化を行い、対策を強化すべきですが、どうですか。
- (4) 放射線測定器を購入するなど、市独自の測定を行う予定はありますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 節電下における熱中症対策について

今年の夏も昨年に続き猛暑が予測される中、大震災と原発事故に伴い、国は電力不足として、一般家庭の節電目標を昨年のピーク電力消費量から15%削減としました。

昨年夏は都内で約4,600人が熱中症で救急搬送されており、今年は昨年にも増して節電による影響が懸念されます。とりわけ1人暮らしの高齢者、学校などの熱中症対策について、市のお考えをお聞きします。

- (1) ここ数年の市内及び学校内での熱中症による救急搬送、死亡数
- (2) 熱中症予防の市の取り組み。節電対策の関係についての考え方
- (3) 市独自の市民に対する節電の働きかけはありますか。その際配慮しなければならないことはどのようなことですか。

〔答弁〕 市長・担当部長